

Securities News Digest

この Securities News Digest は、ニューヨーク事務所が、米国等における最近の証券関係の興味深いニュースを紹介したものである。

(一九九四年一〇月一三日号)

議会関係

上院、シャピロ SEC 委員の CFTC 委員長指名を承認。
CFTC の委員長職は二年近く空席のままだった。

マーキー下院金融通信小委員会委員長、ハーディマン NASD 会長に対して書簡を送付し、NASD の作成した政府証券の取引慣行に関する規則案は、投資家保護上問題があるとし、最初から検討をやり直すことを強く要求。

上院、地方証券取引所が他の国法証券取引所に上場された証券を取り引する (unlisted trading privileges) 際に必要な期間を短縮する内容の法案を承認、同法案は大統領の署名を待っただけとなった。

SEC 関係

ビーズ SEC 委員、資本の流れがよりボーダレスとなっており、世界の資本市場間の競争が激化していると指摘するとともに、米国市場が競争力を保持する上で ADR 制度とルール一四四 A (私募証券の転売に係るルール) が大きく寄与してきたと発言。

レビット SEC 委員長、上院銀行住宅都市問題委員会公聴会において、SEC は米国投資家が適切な情報・保護を享受し、米国市場が主導的な地位を保持するため、外国企業の証券が米国市場で上場・取引されることに重大な関心を持っている、個人的にも外国企業を米国市場へ引き付けること

ニューヨーク事務所通信

を最重要課題の一つとしてしていると証言。

SEC、ミューチュアルファンドによる数量化されたリスク開示及び流動性の低い投資を制限する内容の規則を提案。

SEC投資管理局、投資会社のファンドマネージャーによる自己売買に係るレポートを議会に提出。この中で、ファンドマネージャーが自己売買をファンドの売買に優先させる例はほとんどないと報告。

SEC、注文回送支払い (payment for order flow) 等の取引慣行の一層の開示を証券会社に義務づける規則を承認。同慣行は、証券売買注文に対し、株式マーケット・メーカーが証券会社に現金、あるいはサービスにディスカウントを供与するもの。一九九五年四月から実施予定。

SEC、一〇月三日より同委員会に係る発表、規

則の発出、議会証言、委員の発言等をパーソナルコンピューターを通じて無料で入手できるようになったと発表。

上院、SECに係る予算案を承認。

取引所・自主規制機関等関係

NYSE、リチャード・グラッソ氏を理事長に選出へ。来年六月一日就任の予定。同取引所の職員から内部昇格は、二〇二二年のNYSE史上初めて。

FASB、企業が保有する派生商品及び金融商品の適性価値に係る情報開示規程を発表。トレディング目的のポジションについては、会計期間内の平均適正価格もしくは、残高の平均市場価格の開示が求められる。大企業に対しては一九九四年一月一五日より後に終了する会計年度から、資産一・五億ドル未満の企業には一年後の一九九五年一月一五日より後に終了する会計年度から適

用。

NASD、九五年末頃までにCRD (Central Registration Depository) システムを稼働させる予定と発言。このシステムは、証券会社が証券外務員を採用する際、過去の懲戒処分情報を提供する他、NASDへの報告をコンピュータ上でできるようにするもの。

銀行監督機関係

OCC、七〇〇の国法銀行によるミューチュアルファンド及び年金商品の販売を調査した結果、これらの投資商品が預金保険の対象でないことが顧客に十分に説明されていないと発表。

その他

コミュニティ・バンカーズ・USガバメント・MMF、金融派生商品による損失で純資産が一ドルを割込み、解散へ。当ファンドは、現在のマネー・ファンド規制が一〇年以上前に施行されて初

めての一ドル割れとなったファンドで、かつ金融派生商品での損失を理由とする初めての解散となる。

キダー・ピーボディ、五五〇人のレイオフ、一部業務からの撤退を含む一億ドル以上の経費削減計画を発表。また、六七億ドルの抵当証券ポートフォリオをGEキャピタルに移管する予定。これにより、キダーのウォール街での役割は大幅に低下すると見られる。

Talk of the Town

アナリストの独立性

保険会社の持株会社であるコンセコ社は、メリルリンチのアナリストが同社株の格付けを引き下げた後すぐに、メリルリンチを引受主幹事から外した。コンセコ社ではアナリストの格付け引き下げと主幹事の交替は関係がないとしているが、ウォール街では信じられていない。

これまでもアナリストが消極的なレポートを発表

ニューヨーク事務所通信

したことが原因で、その証券会社との取引をしばらく停止するという例があった。反対に引受業務を獲得するために、証券会社が好意的なレポートを書く場合もあった。メリルリンチでは、「調査部門の意見が会社の業務にとって不都合な場合もある。しかし我々は調査部門の独立性を保ち続ける」と述べている。